

### 2003年度～2012年度のアナリストモンスター

1. 過去10年間（2003年度～2012年度）のRM格付毎の倒産件数と推定年間倒産確率は以下の通りです。

RM格付	項目	2003年度		2004年度		2005年度		2006年度		2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		2011年度		2012年度		10年間	
		件数 (3月末)	倒産確率	件数 (3月末)	倒産確率	件数 (3月末)	倒産確率	件数 (3月末)	倒産確率	件数 (3月末)	倒産確率	件数 (3月末)	倒産確率	件数 (3月末)	倒産確率	件数 (3月末)	倒産確率	件数 (3月末)	倒産確率	件数 (3月末)	倒産確率	件数	倒産確率
A	生存企業	6,739		6,355		6,118		26,446		25,306		23,227		16,678		34,630		41,496		47,612		23,461	
	倒産	1	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	1	0.00%	1	0.00%	2	0.00%	0	0.00%	1	0.00%	1	0.00%	1	0.00%
	廃業・休業休眠	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	1	0.00%	0	0.00%	2	0.00%	3	0.00%	5	0.00%	4	0.00%	2	0.01%
	TOTAL	1	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	2	0.00%	1	0.00%	4	0.00%	3	0.00%	6	0.00%	5	0.00%	2	0.01%
B	生存企業	31,031		32,124		33,194		50,430		48,358		44,809		31,142		42,482		52,031		67,833		43,343	
	倒産	71	0.24%	74	0.24%	32	0.12%	21	0.12%	35	0.12%	61	0.12%	41	0.12%	14	0.12%	12	0.00%	16	0.00%	38	0.09%
	廃業・休業休眠	46	0.12%	52	0.12%	44	0.12%	42	0.12%	46	0.12%	45	0.12%	23	0.12%	23	0.12%	43	0.12%	45	0.12%	41	0.09%
	TOTAL	117	0.36%	126	0.36%	76	0.24%	63	0.24%	81	0.24%	106	0.24%	64	0.24%	37	0.24%	55	0.12%	61	0.12%	79	0.18%
C	生存企業	92,778		92,119		90,452		108,989		99,633		88,027		77,229		107,001		101,655		126,406		98,429	
	倒産	813	0.96%	797	0.84%	658	0.84%	304	0.48%	288	0.24%	314	0.36%	210	0.24%	125	0.24%	123	0.12%	127	0.12%	376	0.38%
	廃業・休業休眠	351	0.48%	404	0.36%	328	0.36%	197	0.24%	191	0.24%	155	0.12%	116	0.12%	89	0.12%	122	0.12%	161	0.12%	211	0.21%
	TOTAL	1,164	1.44%	1,201	1.20%	986	1.20%	501	0.72%	479	0.48%	469	0.48%	326	0.36%	214	0.36%	245	0.24%	288	0.24%	587	0.60%
D	生存企業	271,366		263,685		255,425		222,818		204,047		185,245		176,120		258,922		231,625		278,800		234,805	
	倒産	1,751	0.72%	1,897	0.72%	2,009	0.72%	1,063	0.60%	974	0.48%	959	0.48%	727	0.48%	545	0.36%	683	0.24%	606	0.24%	1,121	0.48%
	廃業・休業休眠	3,460	1.20%	3,702	1.32%	3,280	1.32%	1,708	0.96%	899	0.60%	754	0.36%	675	0.36%	590	0.36%	807	0.36%	888	0.36%	1,676	0.71%
	TOTAL	5,211	1.92%	5,599	2.04%	5,289	2.04%	2,771	1.56%	1,873	1.08%	1,713	0.84%	1,402	0.84%	1,135	0.72%	1,490	0.60%	1,494	0.60%	2,798	1.19%
E	生存企業	222,782		220,140		221,710		251,951		243,123		239,308		246,196		303,617		393,341		380,827		272,300	
	倒産	2,771	1.56%	3,100	1.32%	3,306	1.44%	1,943	1.20%	1,687	0.72%	1,775	0.72%	1,465	0.72%	1,127	0.48%	1,181	0.36%	1,414	0.36%	1,977	0.73%
	廃業・休業休眠	3,270	1.44%	3,516	1.56%	3,332	1.56%	1,955	1.20%	1,748	0.72%	1,687	0.72%	1,626	0.72%	1,504	0.60%	2,067	0.60%	2,578	0.72%	2,328	0.86%
	TOTAL	6,041	3.00%	6,616	2.88%	6,638	3.00%	3,898	2.40%	3,435	1.44%	3,462	1.44%	3,091	1.44%	2,631	1.08%	3,248	0.96%	3,992	1.08%	4,305	1.58%
F	生存企業	523,854		539,157		564,243		529,400		584,803		657,799		762,289		562,609		535,325		555,343		581,482	
	倒産	8,786	1.92%	10,236	1.80%	9,606	1.80%	6,082	1.44%	4,898	0.96%	5,873	0.96%	5,504	0.84%	4,745	0.72%	4,201	0.72%	3,762	0.72%	6,369	1.10%
	廃業・休業休眠	15,537	2.64%	17,808	3.12%	17,826	3.24%	11,711	2.64%	9,184	1.80%	9,915	1.68%	10,152	1.56%	10,234	1.44%	9,218	1.44%	8,707	1.56%	12,029	2.07%
	TOTAL	24,323	4.56%	28,044	4.92%	27,432	5.04%	17,793	4.08%	14,082	2.76%	15,788	2.64%	15,656	2.40%	14,979	2.16%	13,419	2.16%	12,469	2.28%	18,399	3.16%
TOTAL	生存企業	1,148,550		1,153,580		1,171,142		1,190,034		1,205,270		1,238,415		1,309,654		1,309,261		1,355,473		1,456,821		1,253,820	
	倒産	14,193	1.44%	16,104	1.32%	15,611	1.32%	9,413	1.08%	7,883	0.72%	8,983	0.72%	7,949	0.72%	6,556	0.60%	6,201	0.48%	5,926	0.48%	9,882	0.79%
	廃業・休業休眠	22,664	1.80%	25,482	2.04%	24,810	2.16%	15,613	1.68%	12,069	1.20%	12,556	0.96%	12,594	0.96%	12,443	0.96%	12,262	0.96%	12,383	0.96%	16,288	1.30%
	TOTAL	36,857	3.24%	41,586	3.36%	40,421	3.48%	25,026	2.76%	19,952	1.92%	21,539	1.68%	20,543	1.68%	18,999	1.56%	18,463	1.44%	18,309	1.44%	26,170	2.09%
E・F格倒産判別力		82.4%		83.3%		84.3%		86.7%		87.8%		89.4%		91.3%		92.7%		90.3%		89.9%		86.8%	
経済年表		○日経平均7607円、20年前の水準に(4月) ○NHK、民放で地上デジタル放送始まる(12月) ○アジア各地で鳥インフルエンザ広がる(1月) ○戦後初となるイラクへの自衛隊海外派遣(12月) ○中国より新型肺炎SARSの感染広がる ○阪神18年ぶりの優勝		○トヨタ平成15年度純利益日本初の1兆円超(4月) ○アテネオリンピック、過去最高のメダル獲得(9月) ○郵政民営化が閣議決定(9月) ○中越地震他自然災害多発、スタンプ島沖地震(12月) ○中国より新型肺炎SARSの感染広がる ○愛知万博開催(3月)		○個人情報保護法施行(4月) ○中国人民元切り上げ(7月) ○解散総選挙で自民政権、郵政民営化法案可決(9月) ○ライブドアショック、新興市場株急落(1月) ○重慶の暴動(3月) ○平成18年審判、各地で最大積雪を記録 ○日本の総人口初の減少(1億2,776万人)		○会社法施行(5月) ○北朝鮮地下核実験実施(10月) ○熊本市が破綻(3月) ○2002年1月からの暴風拡大が大きな気象異変を招く		○金融商品取引法施行(9月) ○日本郵政株式会社(他4会社)スタート(10月) ○トヨタ世界生産台数がGMを抜き世界第一位に(12月) ○サブプライム問題 ○食品会社の偽造事件相次ぐ ○社会保険庁の年金記録問題発生		○洞爺湖サミット開催(6月) ○リマンショック(9月) ○原油高騰でガソリンの最高値更新 ○中国にてオリンピック(他に食品問題、四川省地震)		○失業率が過去最悪の5.7%に(7月) ○日本郵政銀行が民事再生手続開始(8月) ○衆院総選挙にて政権交代(9月) ○日本航空に企業再生支援機構活用(10月) ○政府がデフレ宣言(11月)		○武富士が会社更生手続開始(9月) ○日本郵政銀行が民事再生手続開始(8月) ○「第一回TPPキャタールラウンド調査」報告書を発表(2月) ○「SDI海外企業信用調査サービス」を開始(2月) ○「SDI海外企業信用調査サービス」を開始(2月) ○「SDI海外企業信用調査サービス」を開始(2月) ○「SDI海外企業信用調査サービス」を開始(2月)		○アナログ放送が終了(7月) ○ギリシャ財政破綻、欧州危機(7月) ○なでしこジャパンW杯優勝(7月) ○日銀、ゼロ金利(10月) ○日本航空が会社更生手続開始(11月) ○東日本大震災発生(3月)		○金曜日本92年ぶり広範囲観測(5月) ○東京スカイツリー開業(5月) ○ロンドンにてオリンピック(7月) ○「環境への配慮が感じられる企業」アンケート調査結果を発表(9月) ○「ラニングモンスター」を発売(4月) ○「ライオン」の取得(7月) ○「環境への配慮が感じられる企業」アンケート調査結果を発表(9月) ○「SDI海外企業信用調査サービス」を開始(2月) ○「SDI海外企業信用調査サービス」を開始(2月) ○「SDI海外企業信用調査サービス」を開始(2月)			
RM年表		○「SMS適合性評価制度」認証取得(1月) ○本社を東京都千代田区大手町一丁目2番3号に移転(3月)		○信用保証サービス「Secure Monster」をスタート(8月) ○「BS15000(1Tサービスマネジメントシステム)」認証取得(2月) ○大阪証券取引所へラクレに株式を上場(3月)		○与信管理ASPサービスに関する設備の全面リニューアルを開始(5月) ○セキュリティ強化とサービス拡張を視野に入れ、新認証システムに「Java Card」を採用(7月) ○リスモン・マッスル・データ株式会社(現「連結子会社」)を設立(12月) ○営業支援サービス「マーケティングモンスター」を開始(2月) ○「ISO/IEC20000」認証取得(3月)		○eラーニングサービス「ラーニングモンスター」サービス開始(6月) ○人材採用支援ASPサービス「リクルーティングモンスター」サービス開始(11月) ○格付ロジックの改良(10月) ○「ISO/IEC27001」認証取得(3月)		○株式会社ジェービーピー(現「リスモン・ビジネス・ポータル株式会社、現「連結子会社」)の株式取得(11月)		○国内最大級のビジネスデータベース「日経テレコン21」に与信判断サービス「リスクモンスター-企業信用格付」を提供開始(2月)		○本社を東京都千代田区大手町二丁目2番1号に移転(7月) ○「テレマーケティングサービス(テレモンスター)」を開始(2月) ○「SDI海外企業信用調査サービス」を開始(2月) ○「SDI海外企業信用調査サービス」を開始(2月) ○「SDI海外企業信用調査サービス」を開始(2月)		○四半報データ提供サービスを開始(8月) ○リスモン創立10周年(9月) ○「SDI海外企業信用調査サービス」を開始(2月) ○「SDI海外企業信用調査サービス」を開始(2月) ○「SDI海外企業信用調査サービス」を開始(2月)		○教育事業部新設(4月) ○被災地復興プログラム「リスモン義援金」実施(4月) ○「第一回TPPキャタールラウンド調査」報告書を発表(2月) ○「ラニングモンスター」を発売(4月) ○「SDI海外企業信用調査サービス」を開始(2月) ○「SDI海外企業信用調査サービス」を開始(2月) ○「SDI海外企業信用調査サービス」を開始(2月)		○書籍「与信管理論」を発売(4月) ○「ライオン」の取得(7月) ○「環境への配慮が感じられる企業」アンケート調査結果を発表(9月) ○「SDI海外企業信用調査サービス」を開始(2月) ○「SDI海外企業信用調査サービス」を開始(2月) ○「SDI海外企業信用調査サービス」を開始(2月)			

- 2003年度から2012年度の10年間で、企業データの増強および企業分析の強化によって、A～F格が付与された企業は、1,148,550件から1,456,821件に308,271件増加し、1.27倍となりました。
- A～F格企業の件数分布としては、A格において2003年度では6,739件（0.6%）であったのに対し、2012年度では47,612件（3.3%）と大幅に増加しています。その一方で、F格においては、2003年度の523,854件（45.6%）に対して、2012年度では555,343件（38.1%）と微増に留まっており、全体に対するシェアでは7.5ポイントも低下した結果となりました。
- A～F格付与企業件数の増加に比し、F格企業件数は僅かな増加ではありますが、その一方でE・F格の倒産判別力は、2003年度の82.4%に対して、2012年度では89.9%と7.5ポイントも改善されていることから、より多くの取引可能企業を選別しながらも、より高い精度で倒産企業の判別ができていくことがいえます。
- これらは、景気低迷が長引く中、弊社が会員様の取引拡大に寄与するために1社でも多くの企業を取引可能な企業として選別したいとの願いを持ちながら、企業分析を積み重ね、倒産判別の強化に努めてきた結果が表れているものと考えます。リスクモンスターでは、今後も引き続き会員様の安全な取引の拡大のために、日々の分析・研究に邁進して参ります。

注1：毎年4月から3月の1年間のデータで集計しております。

例えば2003年度の場合、2003/4のデータ更新後から2004/4のデータ更新前までが集計期間となります。

注2：生存企業は、毎月末の生存企業数を基に、12カ月の平均を集計しております。

注3：リスモンでの倒産件数の数え方は、倒産した時点から1ヶ月前時点での格付を採用し、自動集計しています。

直前の格付変更操作は行っていません。もちろん2～3ヶ月前の倒産予知を目標としており、日夜努力しております。

注4：各格付の定義と想定倒産確率は以下ようになります。

- A 支払能力が非常に高く、信用力に不安はありません。（想定倒産確率0.05～0.1%）
- B 支払能力が高く、信用力に大きな不安はありません。（想定倒産確率0.5～1.0%）
- C 支払能力は良好であり、信用力は一応の水準にあります。（想定倒産確率1.0～1.5%）
- D 支払能力は当面問題ありませんが、将来については懸念があります。（想定倒産確率2.0～2.5%）
- E 支払能力に懸念があり、注意するべき先です。（想定倒産確率3.0%程度）
- F 支払能力に大きな懸念があり、通常取引は避けるべき先です。（想定倒産確率6.0%程度）